

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第26期) 至 平成17年3月31日

株式会社 共立メンテナンス

(941177)

目次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

平成16年3月連結会計年度

平成17年3月連結会計年度

平成16年3月事業年度

平成17年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第26期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社 共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 晴久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府吹田市江の木町17番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	37,884,385	50,064,889	50,108,629	54,080,838	58,014,040
経常利益 (千円)	2,643,360	3,580,059	3,884,926	4,059,854	4,411,813
当期純利益 (千円)	1,146,970	1,821,887	2,039,480	2,137,670	2,343,061
純資産額 (千円)	13,747,471	15,072,989	16,824,237	18,934,542	20,788,398
総資産額 (千円)	64,327,448	65,867,089	71,647,046	77,864,972	85,620,184
1株当たり純資産額 (円)	1,764.66	1,934.82	1,651.38	1,682.60	1,848.48
1株当たり当期純利益 (円)	147.00	233.86	189.82	180.26	196.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	127.99	202.36	158.46	150.28	179.09
自己資本比率 (%)	21.4	22.9	23.5	24.3	24.3
自己資本利益率 (%)	8.5	12.6	12.8	12.0	11.8
株価収益率 (倍)	18.03	9.83	9.48	11.65	11.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,169,239	6,209,106	1,022,158	2,672,845	6,884,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,082,270	△9,138,013	△3,355,455	△3,908,100	△10,727,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,652,098	△1,184,259	4,208,637	1,820,032	5,947,915
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,524,041	9,410,875	11,286,215	11,870,992	13,976,108
従業員数 (名)	1,573	1,705	1,892	1,994	2,015
(外、平均臨時雇用者数)	(1,956)	(2,146)	(2,212)	(2,300)	(2,593)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。

3 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	33,283,588	34,867,804	35,505,732	36,897,591	39,612,806
経常利益 (千円)	2,644,570	2,956,763	3,480,743	3,529,206	3,691,550
当期純利益 (千円)	1,216,598	1,429,972	1,720,558	1,835,509	2,020,480
資本金 (千円)	3,290,270	3,290,270	3,290,270	3,505,755	3,505,756
発行済株式総数 (株)	7,790,488	7,790,488	10,127,634	11,341,541	11,341,541
純資産額 (千円)	14,132,390	15,089,266	16,558,306	18,396,242	19,969,140
総資産額 (千円)	53,905,574	58,645,359	64,580,114	63,253,085	70,617,023
1株当たり純資産額 (円)	1,814.05	1,936.91	1,629.00	1,638.57	1,779.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	30.00 (13.50)	35.00 (15.00)	32.00 (15.00)	33.00 (16.00)	36.00 (16.50)
1株当たり当期純利益 (円)	155.92	183.56	162.21	157.18	172.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	135.64	159.28	135.64	131.21	157.08
自己資本比率 (%)	26.2	25.7	25.6	29.1	28.3
自己資本利益率 (%)	8.8	9.8	10.9	10.5	10.5
株価収益率 (倍)	17.00	12.53	11.10	13.36	13.24
配当性向 (%)	19.2	19.1	18.8	20.0	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,097 (1,762)	1,189 (1,891)	1,220 (1,472)	1,236 (1,572)	1,239 (1,705)

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 2 第23期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 3 第23期の1株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部指定替えによる記念配当5円を含んでおります。
- 4 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し、発行済株式総数は10,127,634株となっております。
- 5 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,012,763株増加し、発行済株式総数は11,140,397株となっております。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 7 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 第26期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。
- なお、第25期以前については、従来どおり表示単位未満の金額を切り捨てて記載しております。

2【沿革】

昭和54年9月	東京都葛飾区に株式会社共立メンテナンスを設立。
昭和54年10月	千葉県松戸市において受託給食事業の営業を開始。
昭和55年4月	東京・神奈川地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和57年7月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和58年4月	名古屋地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和59年4月	東京地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和60年4月	東京地区に社員寮事業、大阪地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和60年9月	大阪府吹田市に大阪支店を設置。
昭和61年4月	大阪地区に社員寮事業の営業を開始。
昭和61年12月	大阪地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和62年5月	千葉県に外食事業の営業を開始。
平成元年4月	札幌地区に学生寮事業の営業を開始。
平成2年4月	仙台地区に学生寮事業の営業を開始。
平成2年8月	株式会社ガーデンヴィラ（株式会社共立フーズサプライと商号変更）を設立。
平成2年10月	株式会社サン・エンタープライズ（現・連結子会社：株式会社共立エステート）の株式を100%取得。
平成3年4月	福岡地区に学生寮事業の営業を開始。
平成3年8月	仙台地区に社員寮事業の営業を開始。
平成4年4月	東京地区に研修センター事業の営業を開始。
平成5年1月	札幌地区に受託給食事業の営業を開始。
平成5年6月	本社を東京都千代田区外神田に移転。
平成5年7月	長野県にドーマーヴィラ事業の営業を開始。
平成5年8月	埼玉県にドーマーイン事業の営業を開始。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成7年4月	名古屋・札幌地区に社員寮事業の営業を開始。
平成8年4月	福岡地区に社員寮事業の営業を開始。
平成8年12月	東京地区にシニアライフ事業の営業を開始。
平成9年10月	株式会社共立トラスト（現・連結子会社）を設立。
平成10年1月	株式会社共立フーズサプライ解散。
平成10年6月	株式会社共立トラスト西日本を設立。
平成10年6月	株式会社共立ケータリングサービス（現・連結子会社：共立フーズサービス）を設立。
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年4月	株式会社共立コミュニケーションを設立。
平成11年9月	株式会社共立ライブネット（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	株式会社日本プレースメントセンター（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	株式会社日本プレースメントセンターは株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得。
平成12年6月	株式会社共立ファイナンシャルサービス（現・連結子会社）を設立。
平成12年6月	株式会社共立トラストと株式会社共立トラスト西日本が合併。社名は株式会社共立トラスト。
平成13年3月	日産ビルネット株式会社（現・連結子会社：株式会社ビルネットと商号変更）の株式を100%取得。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成14年12月	株式会社共立事業計画研究所（現・連結子会社）を設立。
平成15年9月	株式会社共立トラストと株式会社共立コミュニケーションが合併。社名は株式会社共立トラスト。
平成17年3月	株式会社ビルネットは日交ファシリティマネジメント株式会社の株式を100%取得。

3【事業の内容】

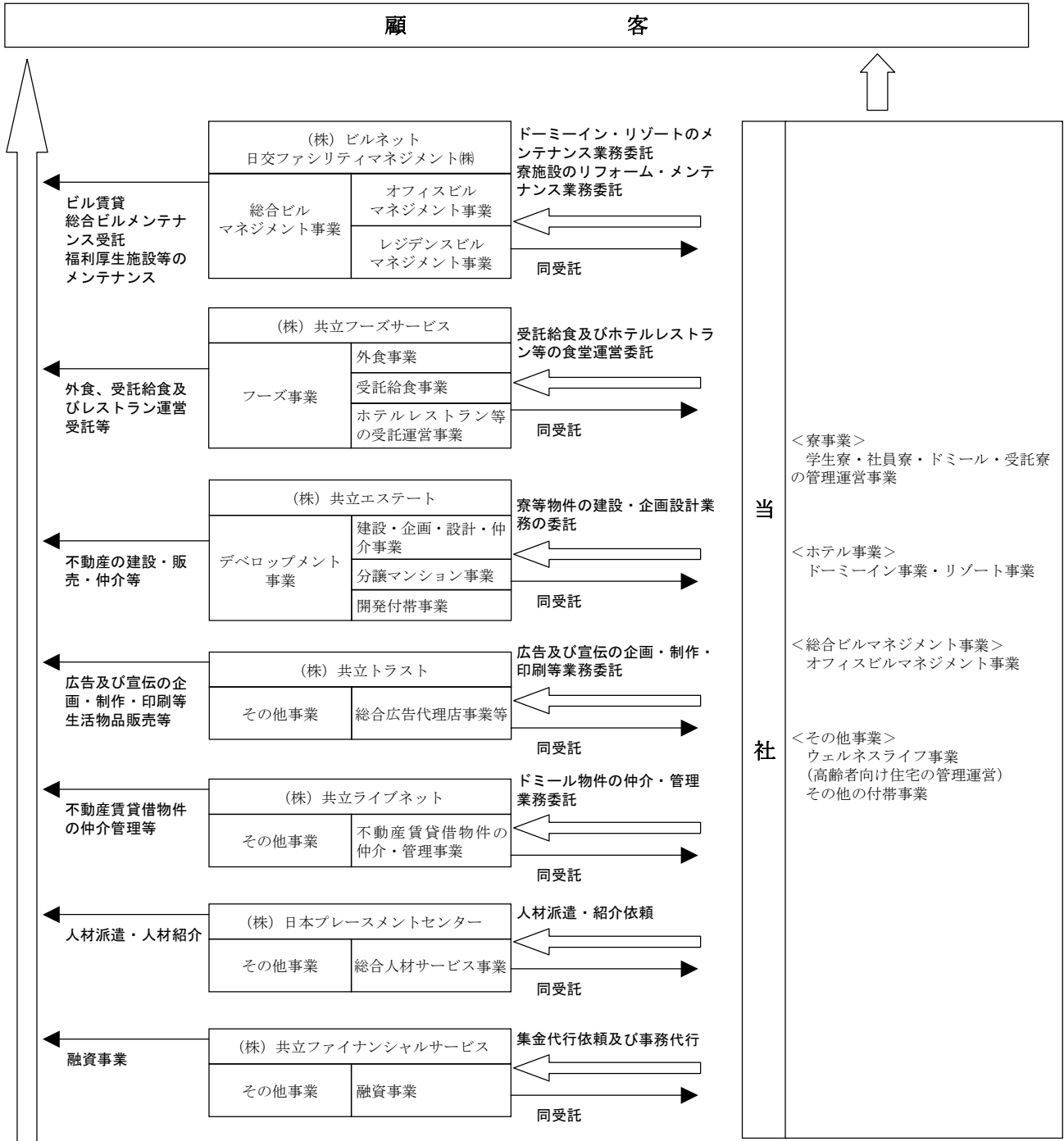
当社グループは株式会社共立メンテナンス（当社）及び子会社10社、関連会社5社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社
ホテル事業	ドリーミン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業） リゾート事業	当社 他2社
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	㈱ビルネット 日交ファシリティマネジメント㈱ 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	㈱共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	㈱共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 総合広告代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業 その他の付帯事業	当社 ㈱共立ライブネット ㈱共立トラスト ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス

（注）㈱ビルネットは平成17年3月25日に、日交ファシリティマネジメント㈱の株式を100%取得しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート (注) 6	東京都千代田区	90,000	デベロップメ ント事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の 建設をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	80,000	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社広告宣伝の 企画・制作をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100,000	フーズ事業	91.85	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレス トラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ライブネット	東京都千代田区	60,000	その他事業	80.00	—	業務委託契約に基づき、当社ドミール事 業の仲介をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱日本プレースメント センター	東京都千代田区	255,000	その他事業	78.43	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100,000	その他事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集 金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2. 5	東京都中央区	1,000,000	総合ビルマネ ジメント事業	99.35	—	業務委託契約に基づき、当社ドリーマ イラ・ドリーマイン事業のメンテナンス をしている。 役員の兼任等…有
㈱共立事業計画研究所	東京都文京区	10,000	全社	51.00	—	業務委託契約に基づき、当社の不動産コ ンサルタントをしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
日交ファシリティ マネジメント㈱ (注) 4	東京都中央区	10,000	総合ビルマネ ジメント事業	100.00 (100.00)	—	————— 役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社) 泉警備保障㈱ (注) 4	東京都品川区	95,000	総合ビルマネ ジメント事業	35.00 (35.00)	—	業務委託契約に基づき、当社グループの オフィスビルの警備をしている。 役員の兼任等…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

- 5 ㈱ビルネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,993,303千円
	(2) 経常利益	493,400千円
	(3) 当期純利益	278,211千円
	(4) 純資産額	4,243,219千円
	(5) 総資産額	9,329,840千円

- 6 ㈱共立エステートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,681,936千円
	(2) 経常利益	235,966千円
	(3) 当期純利益	132,209千円
	(4) 純資産額	410,446千円
	(5) 総資産額	6,310,955千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
寮事業	1,002 (1,490)
ホテル事業	116 (215)
総合ビルマネジメント事業	358 (279)
フーズ事業	174 (562)
デベロップメント事業	25 (1)
その他事業	242 (38)
全社	98 (8)
合計	2,015 (2,593)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,239 (1,705)	51.2	5.7	3,424,636

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、企業収益の改善や個人消費の底打ちなどから、景気は回復の様相を見せ始めてまいりましたが、下半期に入り輸出の減速や個人消費の伸び悩みなど、回復の速度は緩やかになりました。

こうした環境下、中核事業の寮事業では前期に引き続き大学・専門学校との提携強化により契約数を伸ばした学生寮事業売上と、安定した稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上の増加、そして、当期7月にオープンした「ザ・ビーチタワー沖縄」の計画を上回る客室稼働実績と全事業所の高稼働が寄与したホテル事業売上の増加が貢献しました。また、デベロップメント事業では特定目的会社を使用した手法を含めた寮等の開発棟数の増加や分譲マンションの好調により、大幅な売上の伸びを示し当期の売上高は前期より3,933百万円増加し、58,014百万円（前期比7.3%増）となりました。営業利益は4,408百万円（前期比10.1%増）となり、売上高営業利益率は7.6%と前期に比べて0.2ポイントの上昇となりました。

経常利益は4,412百万円（前期比8.7%増）当期純利益は2,343百万円（前期比9.6%増）となりました。

特別利益として保有有価証券の売却益、また特別損失として投資有価証券評価損、保証金の貸倒引当金繰入額が発生しましたが、営業収益により吸収し前期に引き続き最高益を更新することができました。

1株当たり当期純利益は196円40銭（前期比16円14銭増）となり、またROE（株主資本当期純利益率）は11.8%（前期比0.2ポイント減）となりました。

当連結会計年度の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

① 寮事業

学生寮の事業環境として、学生数は407.2万人（前期比0.4%減）と進学率の上昇（64.5%・1.0ポイント増）が少子化の影響を吸収しわずかな減少となりました。入学者数は111.6万人となり、特に、当社が主要な市場としている大学・専修学校への入学者数は99.8万人と横ばいとなり市場環境は概ね安定的に推移しました。こうした環境下、当期は、重点地域に設定した京都地区の第一号拠点として、134室の学生寮を満室稼働でスタートさせるなど、従来からの主力である専門学校様・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、前期の早稲田大学様をはじめとした大学営業を引き続き強化し、上智大学様や青山学院大学様・国学院大学様・日本歯科大学様など有力な4年制大学との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」など、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,557校（前期比3.5%増）、契約者数は14,845名（前期比6.2%増）、当期の学生寮売上高は18,413百万円（前期比7.3%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は前期比0.4%増の6,329万人、また新卒求人者数は2.2%増の59.7万人となりました。労務コストの構造転換を図る一方で、収益の回復局面を捉え若年層の採用を見直し始めるなどの企業行動が活発になり、福利厚生施策においても「寮・社宅の売却およびアウトソーシング」について継続した動きが現われました。この様な環境下、当期は従来からのBEAS（ベアス：Business Expansion Assistance Service）による福利厚生総合アウトソーシング事業の深耕により問題解決型の提案営業を展開し新規契約を獲得する一方で、厚生制度見直しによる解約を抑制しましたが、当社社員寮の利用実績企業数は1,187社（前期比4.0%減）と若干の減少となり、期中に大口契約先の満期終了もあり当期の社員寮部門の売上高は7,670百万円（前期比2.9%減）となりました。ただし、企業自社寮の統廃合や研修目的に伴うマンスリー利用など新規契約の獲得が2～3月に集中した結果、入居者数は6,003名（前期比3.0%増）と増加し次期への布石とすることができました。

ドミール事業は、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校様・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介など相乗効果が顕著に表れてきております。当期は、東京・錦糸町の大型施設を満室稼働でオープンするなど定員を増やした結果、入居者数2,776名（前期比14.4%増）売上高は2,360百万円（前期比12.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、福利厚生施設のアウトソーシングニーズをとらえ、「寮事業専門としての提案力」により差別化を図っています。当期の売上高は2,120百万円（前期比3.4%増）となりました。

その結果、寮事業全体では事業所数は333ヶ所（前期比13ヶ所増・受託除く）、定員数は24,337名（前期比1,172名増）となり、売上高30,563百万円（前期比4.6%増）、営業利益4,779百万円（前期比1.0%増）となりました。

② ホテル事業

ドリーミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声のひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用など幅広く集客に努めた結果、全11事業所が高い稼働率（当期89.4%・前期比2.6ポイント増）を維持しお客様の支持を得ることができました。また、当社ホテル事業で人気を博した大浴場を、「日帰り温泉」として事業化した温浴事業（スパ事業）は、良質な天然温泉の「かけ流し」をコンセプトにかかげ、都会に住む人々の安・近・短ニーズに応え、年間を通じて多くのお客様にご利用をいただきました。この結果、前期途中オープンの事業所が通年稼働で増収に寄与し当期の売上高は3,944百万円（前期比18.2%増）となりました。

リゾート事業は、当期7月、沖縄県北谷（チャタン）町に県内最高層の大型ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を開業し、当初の計画を大幅に上回る客室稼働実績を示し集客面においては、順調なスタートを切ることができました。また、既存事業所においても平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に引き続き取り組み、前期からの高稼働率（当期77.5%・前期比7.1ポイント増）を維持向上するとともに、当社独自のローコストオペレーション達成に腐心し、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、当期の売上高は3,915百万円（前期比52.4%増）となりました。

その結果、ホテル事業全体では事業所数は21ヶ所（前期比5ヶ所増）、客室数は1,829室（前期比324室増）となり、売上高7,859百万円（前期比33.1%増）、営業利益8百万円となりました。

③ 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）およびレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸および賃貸代行、駐車場運営などを主たる事業としていますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、同業者間の価格競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請および解約が増加し、激しい受注獲得競争状態が継続しております。

このような状況のもと、新規顧客の開拓、既存取引先の需要の掘り起こしやテナント誘致に努力を重ねるとともに、ビル管理周辺業務の拡充を図るべく、リフォーム事業や無人時間貸駐車場の拡充など事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。また、総合ビル管理サービスでのISO(9001:2000年版)認証取得後4年目を迎え品質の更なる向上を図るとともに、ビルマネジメント事業の競争力強化を図るべくコスト削減を含む生産性の向上やプロパティ・マネジメント(PM)の受注拡大に努めました。特にビルメンテナンスでは、日産自動車グループ様・プリンスホテル様・オリックスグループ様ほか新規契約を多数獲得しました。

その結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高11,050百万円（前期比1.0%増）、営業利益452百万円（前期比16.2%増）となりました。

④ フーズ事業

フーズ事業は、BSE・鳥インフルエンザ等の影響による食肉価格の高止まりや、頻発する自然災害による野菜の高騰が発生するなど不安定な事業環境となりましたが、そのような状況の中、ゴルフ場レストランおよびホテルレストランの新規契約と既存事業所の堅調な業績に支えられ、受託給食部門の契約終了に伴う減収および外食店舗の売上減を吸収いたしました。

その結果、フーズ事業全体では売上高3,847百万円（前期比17.9%増）、営業損失67百万円となりました。

⑤ デベロップメント事業

デベロップメント事業は、不動産運用利回りとの金利差を狙って大量に流入してきた国内外の投資資金により、首都圏都心部や大都市の一部の土地はファンドバブルの様相を呈し始め、その動きは地方主要都市へ波及する動きが見られるなど、当社の事業所開発に伴う仕入れにおいて、採算性を確保しながらの同業者との競争は苛烈を極めました。

こうした環境下、当期は、金沢や秋田など比較的価格の安定した地方都市の土地を取得購入し、開発型SPCの組成を新たに組み、順調にスタートさせる一方で、首都圏、札幌、沖縄などの当社事業所を合わせて8件竣工するなど着実な成果を残しました。また、分譲マンション事業部門も「コンフィール品川シーサイド」が全戸完売するなど順調に推移しました。しかしながら、前期まで収益計上を行っていた工事進行基準採用の当社「ザ・ビーチタワー沖縄」の工事が完成を迎えたことによる減収を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、デベロップメント事業全体では売上高8,575百万円（前期比30.6%減）、営業利益349百万円（前期比25.8%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け賃貸住宅の管理・運営事業）および総合人材サービス事業が増収となりました。

その結果、売上高3,009百万円（前期比15.8%増）、営業利益181百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、分譲マンションに係わる販売用不動産のたな卸資産の売却および寮事業の前受入金額の増加により、営業活動におけるキャッシュ・フローは増加しております。投資活動においても、寮およびホテルの建設等を実施し前期に引続き設備投資は増加しております。また、財務活動においては、社債の発行により収入は増加しております。

この結果、前期に比べて2,105百万円増加し、当期末には13,976百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、デベロップメント事業における販売用不動産の受注増加や寮事業の前受金および預り保証金の増加により、前期に比べ4,211百万円増加し、6,884百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテル事業においてザ・ビーチタワー沖縄をオープンし、寮事業においては新規事業所の建設や既存事業所の設備入替え等による設備投資を行っております。また、不動産開発を目的としたSPCへの出資等の活動を行った結果、前期に比べ6,819百万円支出が増加し、△10,727百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入により、前期と比べ4,128百万円増加し、5,948百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
寮事業	30,563,173	4.6
学生寮	18,413,060	7.3
社員寮	7,670,456	△2.9
ドミール	2,359,972	12.8
受託寮	2,119,685	3.4
ホテル事業	7,859,095	33.1
ドリーイン事業	3,944,261	18.2
リゾート事業	3,914,834	52.4
総合ビルマネジメント事業	11,049,703	1.0
オフィスビルマネジメント事業	8,108,160	△3.6
レジデンスビルマネジメント事業	2,941,543	16.3
フーズ事業	3,847,122	17.9
デベロップメント事業	8,574,548	△30.6
その他事業	3,008,976	15.8
連結消去	△6,888,577	△32.4
合計	58,014,040	7.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮	—	13,975	—	—	14,845	—
社員寮	—	5,830	—	—	6,003	—
ドミール	2,520	2,426	96.3	2,849	2,776	97.4
合計	23,165	22,231	96.0	24,337	23,624	97.1

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展に努め株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトのいっそうの差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大をはかり全国有力大学様との提携関係を築いてまいります。また企業様の福利厚生施設等の処分・アウトソーシングの時代の波を捉え、企業様の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業（BEASサポートシステム）を強めて、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）については、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドリーミン事業で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業では、平成16年7月にオープンした「ザ・ビーチタワー沖縄」を旗艦事業所として既存事業所のビジネスモデルを確立していく一方、高稼働・高収益を実現している「ドリーミンヴィラ箱根」をモデルとして、団塊の世代をはじめとした熟年世代の方々に対して「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ「癒しの宿」の展開を企画してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・商業複合施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材と変動費の管理の徹底により収益体質の改善をしてまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となった相乗効果を高めてまいります。

中長期経営計画の調整にあたり、事業所開発にかかる投資計画を精査・検証した結果、従来からの一括賃貸方式による開発を中心に自社取得やSPCを組み合わせる一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付き運用物件として投資家に売却する手法を視野に入れました。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

景気の厳しい5年前より当社では「守成」「泰然」「萌芽」と守りの年度テーマを掲げ、昨年は「転機」と今年の準備に入り、今年は「新しい時代の始まり、夜明け」を意味する「黎明」をテーマとして将来のための新たな一歩を踏み出そうと、グループ一丸決意を込めております。当社が取り組む事業は「社会が求めた役割」のうえに成り立っていることを今一度再確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開して参りました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮として利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃貸契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮においてはリストラ等の進展に伴う大口企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミンホテルは長期滞在者を受け入れる事やソフトハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。

また、リゾートホテルにおいては景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ホテルレストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているホテル・企業様との受託契約が解約された場合当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、増収増益によるグループ中期経営計画（5ヵ年）を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではSPCを利用した資産の流動化及び開発により、固定資産及び有利子負債のオフバランス化を行っております。今後の会計基準の改正等により、SPCが連結対象となる事態や流動化を利用した場合の売却処理が認められなくなるということが生じた場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、旅館業法や消防法による安全管理等さまざまな法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。

これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な契約

当社の重要な事業施設である寮333棟のうち304棟、その他の事業棟14棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃貸契約により一括賃借しております。

このうち21棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年3月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は8,229百万円であります。

5【経営上の重要な契約等】

4 事業等のリスク (5) 重要な契約 をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発、およびお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部および、子会社の株式会社共立事業計画研究所により、推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、155,713千円であります。

当連結会計年度における各事業部別の主要課題および研究開発は、次のとおりであります。

(1) 寮事業

当社において寮事業所での毎日の食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行なうとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行なっております。

(2) ホテル事業

当社においてホテル事業所での食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行なうとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行なっております。

また、株式会社共立事業計画研究所において、新しいホテル（商品・サービス等）への研究開発を行なっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、85,620百万円（前連結会計年度末77,865百万円）となり7,755百万円増加いたしました。これは主に寮事業及びホテル事業の建物、土地の取得によるもの、および寮事業所・ホテル事業所物件開発を目的としたSPC（特別目的会社）に対する出資金であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、64,663百万円（前連結会計年度末58,806百万円）となり5,857百万円増加いたしました。これは主に9月に発行した第2回国内無担保転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、20,788百万円（前連結会計年度末18,935百万円）となり1,854百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要、(1)業績の項目 および 3 対処すべき課題 をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化および快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として4,780百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設を目的として千葉県松戸市、京都府京都市北区の土地を取得したのをはじめ、東京で中古寮1棟、大阪で新設寮1棟・中古寮1棟を取得いたしました。また、全国にある既存事業所のうち、54ヶ所については快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額1,832百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資として、千葉県勝浦市、鹿児島県熊毛郡屋久町の土地を取得したほか、京都で中古事業所1棟を取得いたしました。また、ドーミーヴィラ箱根の別館建設、および平成16年7月に開業をしたザ・ビーチタワー沖縄の建設等に支出を行なったほか、既存事業所のさらなる高付加価値化を目的として、総額2,817百万円の設備投資を実施いたしました。

総合ビルマネジメント事業においては、賃貸ビルの快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額60百万円の設備投資を行ないました。

なお、各事業を通じて重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	70,472	—	670,731 (623.34)	3,366	744,570	2
ドミー溝ノロ (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	307,745	—	238,622 (776.47)	1,537	547,904	2
ドミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	198,779	—	250,000 (620.00)	636	449,415	2
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	21,060	—	479,334 (787.49)	801	501,195	2
ドミー葛西4 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	38,978	—	385,000 (897.00)	171	424,148	2
ドミー仙台 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	165,844	—	178,041 (723.52)	2,193	346,077	2
ドミトリー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	131,398	—	178,697 (429.75)	510	310,605	2
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	143,490	—	116,305 (829.76)	362	260,156	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	56,468	—	164,844 (396.69)	3,100	224,412	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市中千種区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	55,486	—	121,102 (304.12)	168	176,757	2
ドミトリー北十条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	5,594	—	151,541 (640.82)	170	157,305	2
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	40,494	—	88,030 (378.07)	207	128,731	2
吉田学園学生会館 1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	20,159	—	87,131 (396.69)	—	107,289	1
吉田学園学生会館 2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	25,280	—	71,240 (393.05)	—	96,520	4
吉田学園学生会館 新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	175,504	—	77,250 (898.12)	7,827	260,580	2
ドミー一之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	311,663	—	505,646 (1,421.48)	133	817,443	2
ドミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物	272,975	—	512,519 (1,378.50)	264	785,758	3
ドミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮土地・ 建物	191,503	—	261,297 (639.26)	—	452,800	2
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	187,556	—	187,954 (1,032.64)	449	375,959	2
ドミー登戸2 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	101,229	—	136,793 (763.63)	176	238,198	2
ドミー札幌宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	208,504	—	124,732 (1,305.77)	421	333,657	2
ドミー福岡赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	231,066	—	262,582 (649.83)	356	494,003	2

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮土地・ 建物	41,295	—	160,000 (318.84)	—	201,295	—
ドミー芦屋 (兵庫県芦屋市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	612,388	—	535,726 (3,270.94)	3,192	1,151,306	2
ドミー佐賀 (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	103,065	—	150,990 (1,098.66)	4,710	258,766	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	895,377	—	571,847 (5,721.15)	13,262	1,480,487	2
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮土地・ 建物	40,679	—	126,350 (296.00)	—	167,029	—
CリーグドMITRI駅前 (新潟県新潟市)	寮事業	寮土地・ 建物	356,127	—	239,584 (1,247.90)	9,401	605,112	2
ドミー京都二条 (京都府京都市中京区)	寮事業	寮土地・ 建物	687,109	—	262,602 (724.69)	6,058	955,768	2
その他学生寮・社員寮 (東京地区 203棟)	寮事業	寮土地・ 建物内装・ 備品	870,670	—	584,292 (1,827.86)	152,541	1,607,502	316
(大阪地区 47棟)			118,910	—	201,002 (1,722.16)	31,583	351,495	148
(その他地区 54棟)			42,146	—	— (—)	34,056	76,202	206
学生寮・社員寮 計 333棟	寮事業	—	6,729,012	—	8,081,783 (32,514.20)	277,649	15,088,445	725
受託寮・社員食堂 207ヶ所	寮事業	受託物件 内装備品	2,279	—	— (—)	2,273	4,552	277
ドミーヴィア伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	786,883	—	221,736 (2,189.08)	4,347	1,012,966	4
ドミーヴィア 安比高原 (岩手県岩手郡松尾村)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	351,822	—	96,000 (5,375.24)	7,800	455,621	—
ドミーヴィア軽井沢 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	17,363	—	42,273 (1,741.44)	1,131	60,767	—
ドミーヴィア箱根 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	564,018	—	197,718 (1,824.16)	1,918	763,654	3
ウエルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	1,250,460	—	165,935 (19,187.91)	14,199	1,430,594	9
ドミーイン新潟 (新潟県新潟市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	1,032,214	—	428,769 (1,273.68)	5,327	1,466,310	3
ザ・ビーチタワー沖縄 (沖縄県中頭郡北谷町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	5,583,944	—	698,208 (10,242.00)	83,288	6,365,440	26
秀峰閣 (京都市上京区)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	240,804	—	110,911 (945.19)	—	351,715	2
その他 13ヶ所	ホテル 事業	土地・備品 建物内装・	1,287,213	—	2,623,129 (910,974.95)	80,777	3,991,118	69
ホテル事業所 計 21ヶ所	ホテル 事業	—	11,114,719	—	4,584,680 (953,753.65)	198,787	15,898,186	116
不動産賃貸用外食店舗 (埼玉県春日部市)	総合ビルマネ ジメント事業	店舗土地・ 建物備品	22,361	—	284,000 (831.60)	987	307,348	—
外食店舗 12店舗	フーズ 事業	店舗内装・ 店舗備品	76,365	—	— (—)	14,688	91,052	—
その他の事業用地等	その他 事業他	土地・ 建物備品	239,898	—	440,277 (1,126.38)	6,457	686,631	25
本社・支社2ヶ所・ 支店4ヶ所	全社	事務機器 備品	190,593	—	— (—)	42,329	232,922	96
合計	—	—	18,375,227	—	13,390,739 (988,225.83)	543,169	32,309,135	1,239

(注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2 提出会社のその他設備は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3 提出会社のその他の事業用地他には、下記の福利厚生施設が含まれております。

所在地	面積		帳簿価額（千円）	
	土地	建物	土地	建物
福島県西白河郡表郷村	480.00㎡	171.06㎡	5,280	8,289

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ本体 及び付属品等	30	平成11年12月～ 平成18年9月	23,283	16,515
リフレフォーラム 他 (東京都江東区)	寮事業	受電設備、 エアコン等	1	平成14年11月～ 平成19年10月	1,857	4,798
ウェルネスの森伊東 他 (静岡県伊東市)	ホテル事業	受電設備、 エアコン等	1	平成15年9月～ 平成20年6月	8,287	26,933
ドーミー北綾瀬 他 (東京都足立区)	その他事業	受電設備、 エアコン等	1	平成14年8月～ 平成19年7月	875	2,042
ドーミー名古屋2 他 (名古屋市千種区)	寮事業	什器備品等	20	平成13年12月～ 平成18年11月	23,811	29,601
ウェルネスの森伊東 他 (静岡県伊東市)	ホテル事業	什器備品等	19	平成14年9月～ 平成19年8月	66,952	128,876
本社 (東京都千代田区)	全社	什器備品等	4	平成15年7月～ 平成23年6月	16,994	75,621
ザ・ビーチタワー沖縄 (沖縄県中頭郡北谷町)	ホテル事業	什器備品等	7	平成16年7月～ 平成22年6月	92,298	656,279
スパ亀有 明神の湯 (東京都足立区)	ホテル事業	建物	1	平成16年4月～ 平成31年1月	71,099	1,066,481

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱共立エステート	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区)	デベロップメ ント事業	土地・ 建物・ 構築物 ・車両 ・備品	236,721	—	793,210 (1,176.83)	746	1,030,677	25
㈱共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	1,265	1,265	11
㈱共立フーズサー ビス	本社 (東京都千代田区)	フーズ事業	建物・ 備品	23,031	—	— (—)	12,223	35,254	174
㈱共立ライブネッ ト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	763	763	7
㈱共立ファイナン シャルサービス	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	994	994	11
㈱日本プレースメ ントセンター	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	117	117	188
㈱ビルネット	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビルマネ ジメント事業	土地・ 建物・ 構築物・ 車両・ 備品	884,281	—	1,461,362 (1,090.59)	60,822	2,406,465	339
㈱共立事業計画研 究所	本社 (東京都文京区)	全社	備品	—	—	— (—)	235	235	2
日交ファシリティ マネジメント㈱	本社 (東京都中央区)	総合ビルマネ ジメント事業	車両・ 備品	—	—	— (—)	819	819	19

(注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱共立トラスト (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	3	平成12年12月～ 平成21年2月	3,652	9,098
㈱日本プレースメ ントセンター (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	2	平成12年4月～ 平成15年7月	3,648	282
㈱ビルネット (東京都中央区)	総合ビルマネ ジメント事業	コンピュータ本体 及び付属品等	15	平成12年8月～ 平成23年2月	10,867	25,128

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、6,619百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	2,211	学生寮の新設および既存寮の改修、寮の開業設備	自己資金および借入金
ホテル事業	4,090	ドームヴィラ、ドームイン新設および既存事業所の改修	自己資金および借入金
総合ビルマネジメント事業	98	オフィスビルの設備改修	自己資金
デベロップメント事業	200	既存物件の改修	自己資金
全社	20	本社ビル備品	自己資金
合計	6,619		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮の新設 物件2,031百万円および既存寮の改修180百万円であります。

ホテル事業は、リゾート事業用地取得およびドームヴィラ新設着工で3,990百万円、既存事業所の改修100百万円であります。

総合ビルマネジメント事業では、銀座および横浜の自社物件の改修、設備等で98百万円を予定しております。

このほか、デベロップメント事業および本社の設備更新、備品等の購入で合計として220百万円の設備投資を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,341,541	11,341,541	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,341,541	11,341,541	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年9月9日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,937,984	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,580	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,580 資本組入額 1,290	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	5,000,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	△12,517	7,790,488	2,267	3,290,270	2,815	4,098,642
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	2,337,146	10,127,634	—	3,290,270	—	4,098,642
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	1,213,907	11,341,541	215,485	3,505,755	215,485	4,314,128
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	—	11,341,541	—	3,505,756	—	4,314,128

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 1,783株
利益による自己株式消却 14,300株
- 2 平成14年5月20日付の株式分割(1:1.3)による増加 2,337,146株
- 3 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)による増加 1,012,763株
転換社債の転換による増加 201,144株
- 4 当事業年度より千円未満の金額を四捨五入して記載しております。
なお、前事業年度以前については、従来どおり千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	59	29	160	47	1	5,276	5,572	—
所有株式数 (単元)	—	37,769	1,574	27,186	5,368	1	40,466	112,364	105,141
所有株式数 の割合(%)	—	33.61	1.40	24.20	4.78	0.00	36.01	100.00	—

- (注) 1 自己株式176,421株は「個人その他」に1,764単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,627	14.35
(有)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,236	10.90
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	791	6.97
(財) 共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	715	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	4.50
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	463	4.08
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	289	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	187	1.64
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	175	1.54
野村信託銀行㈱	東京都千代田区大手町2丁目2-2	171	1.51
計	—	6,164	54.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱	791千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	510千株
野村信託銀行㈱	171千株

2 ㈱三井住友銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の㈱三井住友フィナンシャルグループの普通株式113株を所有しております。

3 ㈱東京三菱銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の㈱三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式46株を所有しております。

4 上記のほか、自己株式が176千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,060,000	110,600	—
単元未満株式	普通株式 105,141	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,341,541	—	—
総株主の議決権	—	110,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14株、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	176,400	—	176,400	1.55
計	—	176,400	—	176,400	1.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	150,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。

配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、3円増配の年36円の普通配当（中間配当 1株当たり16円50銭）をさせて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、上記目標配当性向20%をベースとして、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。

また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,640	3,550 □2,490	2,600 □1,850	2,225	2,725
最低(円)	1,815	2,650 □2,280	1,770 □1,799	1,540	2,100

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりましたので、それ以前の株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,390	2,285	2,240	2,255	2,300	2,360
最低(円)	2,235	2,155	2,150	2,185	2,220	2,230

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石塚 晴久	昭和22年10月21日	昭和52年5月 昭和54年9月 昭和58年4月 平成4年4月 平成8年2月 平成8年12月 平成14年6月	(株)橋入社常務取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) (株)サン・エンタープライズ(現(株) 共立エステート)代表取締役社長 就任 (株)サン・エンタープライズ取締役 相談役就任 (株)共立エステート代表取締役社長 就任 (株)共立エステート代表取締役会長 就任 (株)共立エステート取締役会長就任 (現任) (株)共立フーズサービス取締役会長 就任(現任)	1,627.7
取締役副社長	寮事業本部長	飯塚 章	昭和23年12月3日	昭和52年8月 昭和55年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年5月	(株)橋入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役就任営業本部長 当社常務取締役就任第二事業本部 長 当社常務取締役首都圏本部長 当社専務取締役就任首都圏本部長 (株)共立ケータリングサービス(現 (株)共立フーズサービス)代表取締 役社長就任 当社取締役副社長就任東日本本部 長 当社取締役副社長寮事業本部長 (現任)	36.6
取締役副社長	グループ管理 本部長	上田 卓味	昭和24年1月9日	平成10年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 丸の内支店長 当社入社グループ経営本部長 (株)ジーアップキャリアセンター代 表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本 部長(現任)	6.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	寮事業本部 西日本支社長	蛸崎 誠	昭和28年7月17日	昭和51年4月 昭和55年11月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月	社会福祉法人博仁会入社 当社入社 当社事業開発本部長 当社取締役就任 当社取締役第三事業本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役関西本部長 当社取締役西日本本部長 当社常務取締役就任寮事業本部西 日本支社長(現任)	38.2
常務取締役	事業開発本部長	篠原 謙一	昭和33年1月31日	平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年6月	(株)中央リクルート企画営業第一部 長 当社入社営業本部営業企画室長 当社総合企画本部長 当社取締役就任総合企画本部長 当社常務取締役就任事業開発本 部長(現任)	2.0
取締役	グループ管理 本部 情報マネジメ ント部門担当	竹本 泉	昭和32年8月13日	昭和62年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月	ファーストファイナンス(株)千葉支 店長 当社入社事業推進部課長 当社プロジェクト本部長 当社取締役就任プロジェクト本 部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役シニアライフ事業本 部長 当社取締役情報マネジメント本 部長 当社取締役グループ管理本部情報 マネジメント部門担当(現任)	2.8
取締役	フーズ本部長	佐藤 充孝	昭和23年10月3日	平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年5月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 神田法人営業第一部長 当社入社首都圏本部付部長 (株)共立ケータリングサービス(現 (株)共立フーズサービス)代表取締 役社長就任 当社取締役就任 当社取締役フーズ本部長 当社取締役総合企画本部長 (株)共立エステート代表取締役社長 (現任) 当社取締役ドミール事業本部長 当社取締役フーズ本部長(現任)	2.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	寮事業本部 東日本支社長	高橋 和重	昭和27年7月10日	平成2年1月 (株)コスモスモア営業部長 平成5年11月 当社入社営業3部次長 平成10年5月 当社第1事業部部長 平成14年4月 当社首都圏本部長 平成14年6月 当社取締役就任首都圏本部長 平成15年6月 当社取締役東日本本部長 平成16年5月 当社取締役寮事業本部東日本支社長(現任)	1.8
取締役	西日本支社 関西支店長	山田 滋	昭和25年3月17日	平成14年7月 (株)リクルート関西支社長 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 当社西日本支社総合企画部長 平成16年6月 当社取締役就任西日本支社総合企画部長 平成17年5月 当社取締役西日本支社関西支店長(現任)	1.0
取締役		寺山 昭英	昭和20年11月13日	平成3年5月 (株)ファミリー常務取締役 平成7年1月 当社入社プロジェクト事業本部長 平成7年5月 当社事業開発本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社取締役(現任) 平成11年6月 (株)カスミコンビニエンスネットワークス専務取締役就任 平成13年10月 (株)ぱぱす専務取締役就任 平成15年1月 (株)テラ・アソシエーション代表取締役社長就任(現任)	18.5
常勤監査役		稲田 秀明	昭和15年8月3日	昭和61年1月 (株)メモリアルアートの大野屋関西メモリアル事業部長 平成3年1月 当社入社事業部長 平成8年6月 当社取締役大阪支店長 平成10年6月 (株)共立トラスト西日本代表取締役社長就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	5.4
監査役		濱本 義郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 日興証券(株)取締役首都圏南本部長(現日興コーディアル証券(株)) 平成9年6月 成瀬証券(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 成瀬証券(株)相談役(現任)	0.0
監査役		福井 昭一	昭和17年3月11日	平成5年7月 (株)三菱銀行業務開発部長(現(株)東京三菱銀行) 平成7年6月 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 平成12年10月 ダイヤモンド抵当証券取締役社長 平成14年6月 金商(株)非常勤監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	0.0
計					1,743.4

(注) 監査役濱本義郎、福井昭一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来顧客第一を原点にライフステージにおける様々な場面でのサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としておりますことから、企業としての社会的使命と責任の遂行をあらゆる経営判断の根幹としております。そしてその使命と責任を果たし、会社の永続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は、取締役会・グループ情報交換会の毎月の開催により、グループ全体の経営方針の確認をしております。同時にグループ全体のスピーディーな経営判断が必要とされることからグループ経営委員会を設置し、また一部の事業については執行役員制度を導入し迅速な経営執行体制を導入しております。また、当社は引続き監査役制度採用会社として、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し、取締役会・グループ情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

社外監査役については、金融・証券界を代表する方より就任頂き、高い識見と幅広い見地から意見・アドバイスを受けております。

また内部監査体制についても本社監査員を監査室に配し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

当社は、会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、財務諸表の信頼性を確認しております。また、顧問弁護士として岡村綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常の業務に必要なアドバイスを受けております。

<役員報酬の内容>

取締役の年間報酬総額	141百万円
監査役の年間報酬総額	17百万円

<監査報酬の内容>

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	30百万円
-------------------------------	-------

<会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要>

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

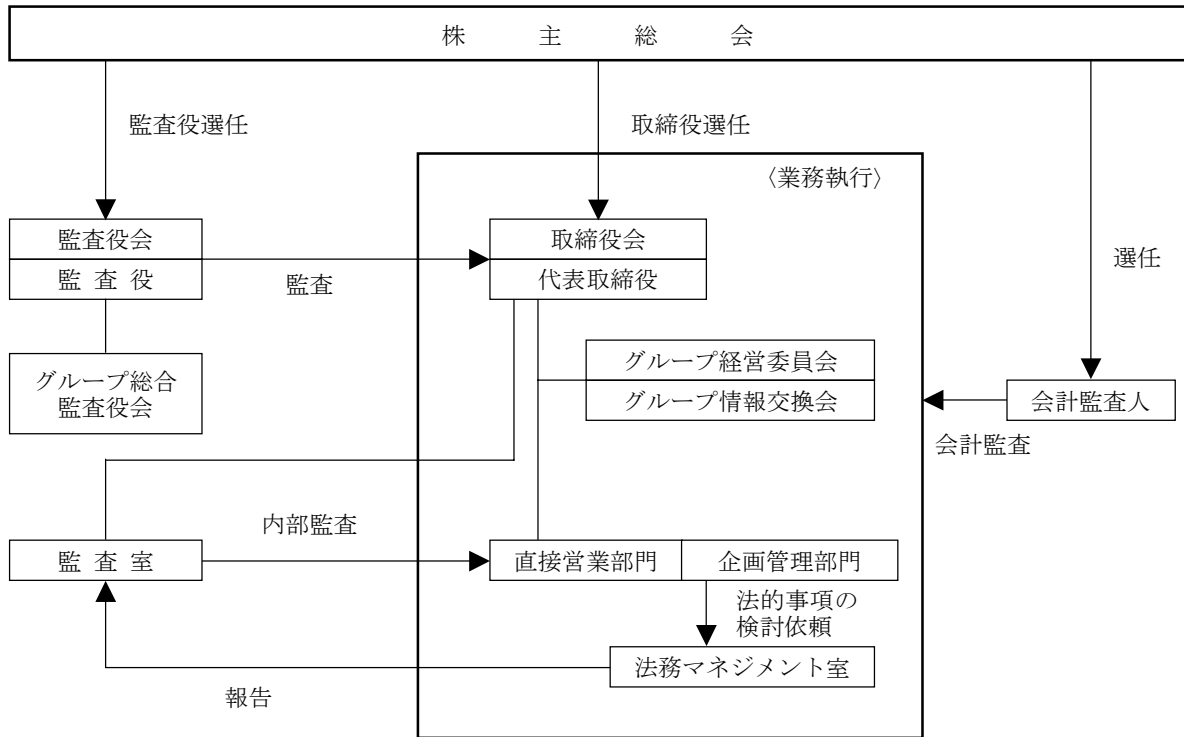
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯部正昭、生駒和夫、櫻井均の3名であり、新日本監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況>

監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図ると同時に、役員会においてコンプライアンスの重要性を提案しております。また組織的にもコンプライアンスを徹底すべく、平成16年度組織で監査室を独立させ社長直轄とした他「法務マネジメント室」を設置しております。それによりリスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図って行く所存です。またIR活動として定例的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に広報室において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円未満の金額を切り捨てて記載しておりましたが、当事業年度より千円未満の金額を四捨五入して記載することに変更しております。
なお、前事業年度については、従来どおり千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		12,716,038		14,673,153
2 受取手形及び売掛金			2,590,566		3,504,409
3 有価証券	※2		423,179		70,664
4 たな卸資産	※2		2,212,809		1,519,443
5 繰延税金資産			464,757		575,715
6 その他			3,758,133		2,965,781
貸倒引当金			△43,566		△54,777
流動資産合計			22,121,916	28.4	23,254,388
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	16,836,748		24,769,129	
減価償却累計額		△4,291,172	12,545,576	△5,249,869	19,519,260
2 土地	※2		14,135,916		15,645,311
3 建設仮勘定			7,482,106		1,940,322
4 その他		1,756,088		2,041,140	
減価償却累計額		△1,243,903	512,185	△1,419,987	621,153
有形固定資産合計			34,675,783	44.6	37,726,046
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定			—		129,863
2 その他			2,295,051		2,286,944
無形固定資産合計			2,295,051	2.9	2,416,807
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1.2		2,803,351		7,324,354
2 長期貸付金			995,505		942,971
3 差入保証金			6,246,335		6,491,623
4 敷金			5,160,093		5,037,359
5 繰延税金資産			682,926		747,583
6 その他			3,126,285		1,932,216
貸倒引当金			△270,773		△282,271
投資その他の資産合計			18,743,722	24.1	22,193,835
固定資産合計			55,714,556	71.6	62,336,688
III 繰延資産					
社債発行費			28,500		29,108
繰延資産合計			28,500	0.0	29,108
資産合計			77,864,972	100.0	85,620,184

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,527,155		1,877,701	
2 短期借入金	※2	9,334,028		11,162,283	
3 一年以内償還予定社債		940,000		1,540,000	
4 未払法人税等		401,498		1,586,904	
5 前受金		9,425,463		10,365,092	
6 賞与引当金		776,265		885,464	
7 完成工事補償引当金		3,709		8,222	
8 その他	※2	6,965,613		4,159,670	
流動負債合計		29,373,731	37.7	31,585,336	36.9
II 固定負債					
1 社債		3,680,000		8,140,000	
2 長期借入金	※2	17,518,575		17,062,588	
3 長期リース債務	※2	1,236,823		1,175,548	
4 長期預り保証金		4,714,848		4,334,203	
5 繰延税金負債		944,495		1,009,740	
6 退職給付引当金		845,984		928,295	
7 役員退職慰労引当金		415,145		361,248	
8 その他		76,644		66,111	
固定負債合計		29,432,514	37.8	33,077,733	38.6
負債合計		58,806,245	75.5	64,663,069	75.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		124,185	0.2	168,717	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,505,756	4.5	3,505,756	4.1
II 資本剰余金		4,314,128	5.5	4,314,204	5.0
III 利益剰余金		11,410,177	14.7	13,238,566	15.5
IV その他有価証券評価差額 金		△10,280	△0.0	25,745	0.0
V 自己株式	※4	△285,239	△0.4	△295,873	△0.3
資本合計		18,934,542	24.3	20,788,398	24.3
負債・少数株主持分 及び資本合計		77,864,972	100.0	85,620,184	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		54,080,838	100.0		58,014,040	100.0
II 売上原価			43,539,518	80.5		47,119,098	81.2
売上総利益			10,541,320	19.5		10,894,942	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当			2,294,106			2,136,989	
2 福利厚生費			443,990			405,200	
3 賞与引当金繰入額			248,051			240,843	
4 退職給付引当金繰入額			80,255			85,366	
5 役員退職慰労引当金繰入額			43,319			50,434	
6 販売促進費			883,012			914,667	
7 貸倒引当金繰入額			28,956			44,348	
8 外部用役費			550,349			648,425	
9 賃借料		306,353			257,284		
10 減価償却費		169,410			128,869		
11 連結調整勘定償却		5,397			6,920		
12 その他		1,484,079	6,537,277	12.1	1,567,725	6,487,070	11.2
営業利益			4,004,043	7.4		4,407,872	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,132			30,359		
2 有価証券売却益		329,400			276,662		
3 解約保証金収入		137,463			154,700		
4 持分法による投資利益		18,189			—		
5 その他		225,575	742,759	1.4	275,238	736,959	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		505,683			532,536		
2 社債発行費償却		17,333			26,304		
3 持分法による投資損失		—			3,467		
4 その他		163,932	686,948	1.3	170,711	733,018	1.3
経常利益			4,059,854	7.5		4,411,813	7.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		166,857	166,857	0.3	71,746	71,746	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		87,113			171,355		
2 本社移転に伴う損失		77,912			—		
3 ホテル事業計画変更に伴う損失		20,584			—		
4 施設利用権評価損		29,500			—		
5 支払違約金		20,000			—		
6 貸倒引当金繰入額		95,000	330,109	0.6	30,160	201,515	0.3
税金等調整前当期純利益			3,896,602	7.2		4,282,044	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,674,492			2,029,050		
法人税等調整額		59,860	1,734,352	3.2	△128,750	1,900,300	3.3
少数株主利益			24,580	0.0		38,683	0.1
当期純利益			2,137,670	4.0		2,343,061	4.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,098,643		4,314,128
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 資本準備金増加高		215,485		—	
2 自己株式処分差益		—	215,485	76	76
III 資本剰余金期末残高			4,314,128		4,314,204
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,741,005		11,410,177
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,137,670	2,137,670	2,343,061	2,343,061
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		349,902		374,147	
2 役員賞与		118,544		140,525	
3 自己株式処分差損		52	468,498	—	514,672
IV 利益剰余金期末残高			11,410,177		13,238,566

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,896,602	4,282,044
減価償却費		1,028,691	1,311,766
固定資産売却却損益		121,420	—
受取利息及び受取配当金		△94,359	△97,649
支払利息		505,683	532,536
有価証券売却損益		△496,257	△348,408
有価証券評価損		91,113	171,355
売上債権の増減額		△300,969	△858,517
未収入金の増減額		—	214,936
たな卸資産の増減額		696,503	693,366
仕入債務の増減額		992,831	337,274
前受金の増減額		527,030	939,777
預り金の増減額		△30,851	△176,582
預り保証金の増減額		△559,335	△152,067
役員賞与の支払額		△120,681	△144,533
その他		△559,996	1,217,821
小計		5,697,425	7,923,119
利息及び配当金の受取額		94,459	87,045
利息の支払額		△499,897	△527,843
法人税の還付額		—	260,041
法人税等の支払額		△2,619,142	△858,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,672,845	6,884,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,365,417	△5,054,419
有価証券の売却による収入		4,443,532	5,200,455
出資金等の払込による支出		△320,000	△2,640,515
出資金等の払戻しによる収入		368,916	—
有形固定資産の取得による支出		△5,236,062	△7,667,374
有形固定資産の売却による収入		49,785	98,765
無形固定資産の取得による支出		△53,032	△103,681
長期前払費用の取得による支出		—	△318,926
連結範囲変更を伴う子会社株式の 売却による減少額		△9,913	—
連結範囲変更に伴う子会社株式の 取得による支出		—	△119,690
貸付金の貸付による支出		△3,495,617	△1,087,867
貸付金の回収による収入		3,452,179	1,209,865
差入保証金・敷金の差入による支出		△762,899	△731,818
差入保証金・敷金の返還による収入		1,163,593	213,494
その他		△143,165	274,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,908,100	△10,727,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		878,000	△1,356,000
長期借入金の借入による収入		9,886,000	7,146,000
長期借入金の返済による支出		△6,436,348	△4,417,732
長期リース債務の増加による収入		409,564	—
社債の発行による収入		3,100,000	6,000,000
社債の償還による支出		△5,320,000	△940,000
自己株式の取得による支出		△258,096	△10,847
配当金の支払額		△349,956	△374,089
少数株主に対する配当金の支払額		△4,865	△7,580
その他		△84,267	△91,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,820,032	5,947,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		584,777	2,105,116
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,286,215	11,870,992
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,870,992	13,976,108

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所</p> <p>なお、平成15年9月1日付で、(株)共立トラスト(当社の連結子会社)が共立コミュニケーション(当社の連結子会社)を吸収合併しております。</p> <p>また、平成15年9月29日付で、(株)ジーアップキャリアセンターは当社所有全株式を譲渡したため、子会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株)</p> <p>なお、日交ファシリティマネジメント(株)は、平成17年3月25日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年3月末としております。</p> <p>したがって、日交ファシリティマネジメント(株)は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)フラット</p> <p>非連結子会社(株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している会社は泉警備保障(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない関連会社は、(株)セントラルビルワーク他2社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している会社は泉警備保障(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日は5月31日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、3月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>ロ 材料 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>ロ 材料および貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益金処分は確定方式によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券売却損益」は5,001千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金等の払戻しによる収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「出資金等の払戻しによる収入」は17,677千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度においてⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△27,257千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度までに投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は3,819,783千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は5,789千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は99,377千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払戻しによる収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払戻しによる収入」は69,363千円あります。</p> <p>4 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は△178,000千円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	5 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「長期リース債務の増加による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期リース債務の増加による収入」は9,250千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当連結会計年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、当中間連結会計期間において受取配当金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、今後匿名組合を利用した事業所の開発の増加が見込まれることとなったので、実質的負担を明確にして物件別の損益管理を徹底し、営業活動に基づく損益区分をより適正に表示するため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。	_____

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>※1 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 732,200千円</p> <p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">9,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,165,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,233,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,286,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725,864千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,590,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td><td style="text-align: right;">85,200千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td><td style="text-align: right;">1,233,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td><td style="text-align: right;">52,021千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,823,962千円</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保及び㈱オーティ・コムネットの借入金に対する物上保証として提供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,341,541株であります。</p> <p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,899株であります。</p> <p>5 偶発債務 保証債務 ㈱オーティ・コムネットの借入債務 17,734千円</p>	現金及び預金	20,000千円	有価証券	9,999千円	たな卸資産	1,165,519千円	建物及び構築物	2,233,999千円	土地	4,286,352千円	投資有価証券	9,995千円	計	7,725,864千円	長期借入金	8,590,400千円	(内1年以内返済予定額	85,200千円)	長期リース債務	1,233,562千円	(内1年以内返済予定額	52,021千円)	計	9,823,962千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 759,397千円</p> <p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">9,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">388,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,545,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,286,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240,893千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,076,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td><td style="text-align: right;">2,549,592千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td><td style="text-align: right;">1,228,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td><td style="text-align: right;">52,523千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,304,591千円</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,341,541株であります。</p> <p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式176,421株であります。</p> <p>5 偶発債務 該当事項はありません。</p>	有価証券	9,999千円	たな卸資産	388,841千円	建物及び構築物	7,545,697千円	土地	4,286,352千円	投資有価証券	10,004千円	計	12,240,893千円	長期借入金	10,076,520千円	(内1年以内返済予定額	2,549,592千円)	長期リース債務	1,228,071千円	(内1年以内返済予定額	52,523千円)	計	11,304,591千円
現金及び預金	20,000千円																																														
有価証券	9,999千円																																														
たな卸資産	1,165,519千円																																														
建物及び構築物	2,233,999千円																																														
土地	4,286,352千円																																														
投資有価証券	9,995千円																																														
計	7,725,864千円																																														
長期借入金	8,590,400千円																																														
(内1年以内返済予定額	85,200千円)																																														
長期リース債務	1,233,562千円																																														
(内1年以内返済予定額	52,021千円)																																														
計	9,823,962千円																																														
有価証券	9,999千円																																														
たな卸資産	388,841千円																																														
建物及び構築物	7,545,697千円																																														
土地	4,286,352千円																																														
投資有価証券	10,004千円																																														
計	12,240,893千円																																														
長期借入金	10,076,520千円																																														
(内1年以内返済予定額	2,549,592千円)																																														
長期リース債務	1,228,071千円																																														
(内1年以内返済予定額	52,523千円)																																														
計	11,304,591千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 155,713千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,716,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△845,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,870,992千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">215,486千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">215,485千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">430,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,716,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△845,046千円	現金及び現金同等物	11,870,992千円	転換社債の転換による 資本金増加額	215,486千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	215,485千円	転換による転換社債減少額	430,971千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,673,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△697,045千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,976,108千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに日交ファシリティマネジメント(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに日交ファシリティマネジメント(株)株式の取得価額と日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,901千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129,863千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△510千円</td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,500千円</td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△274,810千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,673,153千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△697,045千円	現金及び現金同等物	13,976,108千円	流動資産	343,901千円	固定資産	7,163千円	連結調整勘定	129,863千円	流動負債	△85,917千円	固定負債	△510千円	日交ファシリティマネジメント(株)株式の取得価額	394,500千円	日交ファシリティマネジメント(株)の現金及び現金同等物	△274,810千円	差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出	119,690千円
現金及び預金勘定	12,716,038千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△845,046千円																																		
現金及び現金同等物	11,870,992千円																																		
転換社債の転換による 資本金増加額	215,486千円																																		
転換社債の転換による 資本準備金増加額	215,485千円																																		
転換による転換社債減少額	430,971千円																																		
現金及び預金勘定	14,673,153千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△697,045千円																																		
現金及び現金同等物	13,976,108千円																																		
流動資産	343,901千円																																		
固定資産	7,163千円																																		
連結調整勘定	129,863千円																																		
流動負債	△85,917千円																																		
固定負債	△510千円																																		
日交ファシリティマネジメント(株)株式の取得価額	394,500千円																																		
日交ファシリティマネジメント(株)の現金及び現金同等物	△274,810千円																																		
差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出	119,690千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,152,858</td> <td>635,645</td> <td>517,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,858</td> <td>635,645</td> <td>517,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">200,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,916,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,376,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	1,152,858	635,645	517,213	合計	1,152,858	635,645	517,213	1年内	200,567千円	1年超	316,646千円	合計	517,213千円	支払リース料	229,025千円	減価償却費相当額	229,025千円	1年内	460,054千円	1年超	2,916,265千円	合計	3,376,319千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>71,099</td> <td>1,066,481</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,398,949</td> <td>436,430</td> <td>962,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536,529</td> <td>507,529</td> <td>2,029,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">307,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,029,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">321,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,115,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,144,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,259,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	71,099	1,066,481	その他の有形固定資産	1,398,949	436,430	962,519	合計	2,536,529	507,529	2,029,000	1年内	307,453千円	1年超	1,721,547千円	合計	2,029,000千円	支払リース料	321,231千円	減価償却費相当額	321,231千円	1年内	1,115,174千円	1年超	7,144,368千円	合計	8,259,542千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																										
その他の有形固定資産	1,152,858	635,645	517,213																																																										
合計	1,152,858	635,645	517,213																																																										
1年内	200,567千円																																																												
1年超	316,646千円																																																												
合計	517,213千円																																																												
支払リース料	229,025千円																																																												
減価償却費相当額	229,025千円																																																												
1年内	460,054千円																																																												
1年超	2,916,265千円																																																												
合計	3,376,319千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																										
建物	1,137,580	71,099	1,066,481																																																										
その他の有形固定資産	1,398,949	436,430	962,519																																																										
合計	2,536,529	507,529	2,029,000																																																										
1年内	307,453千円																																																												
1年超	1,721,547千円																																																												
合計	2,029,000千円																																																												
支払リース料	321,231千円																																																												
減価償却費相当額	321,231千円																																																												
1年内	1,115,174千円																																																												
1年超	7,144,368千円																																																												
合計	8,259,542千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	9,995	9,995	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,995	9,995	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,995	9,995	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	231,272	372,190	140,918
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,981	9,999	18
	②社債	411,490	413,180	1,690
	③その他	—	—	—
	(3) その他	210,635	258,599	47,964
小計	863,378	1,053,968	190,590	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	402,498	335,959	△66,539
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	930,347	766,667	△163,680
小計	1,332,845	1,102,626	△230,219	
合計		2,196,223	2,156,594	△39,629

(注) 上記の他、投資その他の資産のその他に係る差額が22,656千円あります。

3 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,671,092	536,778	40,520

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	316,203
合計	316,203

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	10,000	—	—
②社債	410,000	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	—	99,855	126,867	—
合計	420,000	109,855	126,867	—

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（千円）	連結決算日における 時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,999	9,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,999	9,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,999	9,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,912	434,229	82,317
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,781	10,004	223
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	572,947	634,658	61,711
小計	934,640	1,078,890	144,250	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	681,162	599,581	△81,581
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	878,635	831,288	△47,346
小計	1,559,797	1,430,869	△128,928	
合計		2,494,437	2,509,760	15,323

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,562,796	353,846	5,438

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	296,081
匿名組合出資金	3,591,086
投資事業組合出資金	228,697
合計	4,115,864

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	—	9,765	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	60,665	720,512	458,967	1,057,534
合計	70,665	720,512	468,732	1,057,534

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 市場リスク管理規程に基づき、金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は統括財務経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	500,000	—	△1,430	△1,430	—	—	—	—
合計	500,000	—	△1,430	△1,430	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

当社において予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当グループのうち1社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会；平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当グループ分の年金資産額は、1,000百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,273,601千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">235,839千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,037,762千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191,778千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△845,984千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△845,984千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">229,925千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,619千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">284,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%～2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,273,601千円	ロ	年金資産	235,839千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,037,762千円	ニ	未認識数理計算上の差異	191,778千円	ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△845,984千円	ヘ	退職給付引当金	△845,984千円	イ	勤務費用	229,925千円	ロ	利息費用	16,619千円	ハ	期待運用収益	— 千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	38,365千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	284,909千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%～2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当グループのうち1社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会；平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当グループ分の年金資産額は、1,147百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,327,265千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">302,265千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,025,000千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,705千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△928,295千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△928,295千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">228,498千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,890千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,236千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">300,624千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,327,265千円	ロ	年金資産	302,265千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,025,000千円	ニ	未認識数理計算上の差異	96,705千円	ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△928,295千円	ヘ	退職給付引当金	△928,295千円	イ	勤務費用	228,498千円	ロ	利息費用	17,890千円	ハ	期待運用収益	— 千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	54,236千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,624千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	退職給付債務	△1,273,601千円																																																																																									
ロ	年金資産	235,839千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,037,762千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	191,778千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△845,984千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	△845,984千円																																																																																									
イ	勤務費用	229,925千円																																																																																									
ロ	利息費用	16,619千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	— 千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	38,365千円																																																																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	284,909千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	1.5%～2.0%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																									
イ	退職給付債務	△1,327,265千円																																																																																									
ロ	年金資産	302,265千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,025,000千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	96,705千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△928,295千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	△928,295千円																																																																																									
イ	勤務費用	228,498千円																																																																																									
ロ	利息費用	17,890千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	— 千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	54,236千円																																																																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,624千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																									
ロ	割引率	同左																																																																																									
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	建物		建物
	193,821千円		162,365千円
	投資有価証券		投資有価証券
	89,548千円		151,409千円
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権等
	102,390千円		66,790千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	102,440千円		121,854千円
	未払諸税金		未払諸税金
	67,614千円		114,841千円
	賞与引当金		賞与引当金
	310,956千円		356,908千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	324,154千円		369,237千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	168,683千円		146,034千円
	その他有価証券評価差額金		投資の払い戻しとした
	18,640千円		受取配当金
	投資の払い戻しとした		1,204,273千円
	1,212,155千円		未実現利益
	受取配当金		257,442千円
	繰越欠損金		その他
	26,558千円		135,816千円
	未実現利益		繰延税金資産小計
	192,187千円		3,086,969千円
	その他		評価性引当額
	131,875千円		△1,587,128千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	2,941,021千円		1,499,841千円
	評価性引当額		繰延税金負債
	△1,555,698千円		土地
	繰延税金資産合計		△449,964千円
	1,385,323千円		借地権
	繰延税金負債		△663,829千円
	土地		その他
	△449,964千円		△72,490千円
	借地権		繰延税金負債小計
	△663,829千円		△1,186,283千円
	その他		繰延税金資産の純額
	△68,342千円		313,558千円
	繰延税金負債小計		
	△1,182,135千円		
	繰延税金資産の純額		
	203,188千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05%		40.69%
	(調整)		(調整)
	損金不算入費用		損金不算入費用
	2.10		2.20
	益金不算入収益		益金不算入収益
	△32.49		△0.03
	住民税均等割		住民税均等割
	2.10		1.99
	評価性引当額		評価性引当額
	32.25		0.66
	将来実効税率変更差額		その他
	0.20		△1.13
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.70		44.38%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.51%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロッ プメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	29,176,912	5,866,080	8,999,129	2,272,568	6,126,947	1,639,202	54,080,838	—	54,080,838
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36,049	39,216	1,940,156	989,617	6,221,655	959,877	10,186,570	(10,186,570)	—
計	29,212,961	5,905,296	10,939,285	3,262,185	12,348,602	2,599,079	64,267,408	(10,186,570)	54,080,838
営業費用	24,482,093	6,070,146	10,550,579	3,321,318	11,877,840	2,589,065	58,891,041	(8,814,246)	50,076,795
営業利益又 は損失(△)	4,730,868	△164,850	388,706	△59,133	470,762	10,014	5,376,367	(1,372,324)	4,004,043
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	28,825,321	17,017,732	12,731,605	1,032,183	8,769,410	4,802,028	73,178,279	4,686,693	77,864,972
減価償却費	507,923	305,884	92,181	35,732	8,769	45,111	995,600	33,091	1,028,691
資本的支出	4,031,261	3,443,001	744,594	16,134	—	17,591	8,252,581	202,576	8,455,157

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロッ プメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	30,526,425	7,789,368	8,447,716	2,306,708	7,004,142	1,939,681	58,014,040	—	58,014,040
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36,748	69,727	2,601,987	1,540,414	1,570,406	1,069,295	6,888,577	(6,888,577)	—
計	30,563,173	7,859,095	11,049,703	3,847,122	8,574,548	3,008,976	64,902,617	(6,888,577)	58,014,040
営業費用	25,783,702	7,851,028	10,598,156	3,913,801	8,225,458	2,828,344	59,200,489	(5,594,321)	53,606,168
営業利益又 は損失(△)	4,779,471	8,067	451,547	△66,679	349,090	180,632	5,702,128	(1,294,256)	4,407,872
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	30,035,432	22,159,028	12,625,908	1,149,983	6,310,917	5,135,471	77,416,739	8,203,445	85,620,184
減価償却費	564,342	575,996	93,051	33,593	8,472	32,745	1,308,199	3,567	1,311,766
資本的支出	1,917,070	2,900,879	49,159	21,043	10,499	8,368	4,907,018	(126,687)	4,780,331

(注) 1 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業(長期滞在型ビジネスホテル事業) リゾート事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 総合広告代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業 その他の付帯事業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部・経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,241,510千円
当連結会計年度 1,157,747千円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産および繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 11,901,669千円
当連結会計年度 10,755,695千円

4 会計処理基準の変更

- (1) 前連結会計年度
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度
該当事項はありません。

5 追加情報

- (1) 前連結会計年度
追加情報に記載のとおり当連結会計年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額について当中間連結会計期間において受取配当金に含めて営業外収益に計上していましたが、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。
なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の会計処理を行っていた場合には、営業費用は寮事業が102,840千円、消去又は全社は29,660千円減少し、営業利益は同額増加いたします。
- (2) 当連結会計年度
該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社および重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 および 近親者	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財) 共立国際 交流奨学財団 理事長	(被所有) 直接14.33	—	—	寮の賃貸 料、研修所 の利用他	98,168	受取手形及 び売掛金	1,031
								広告宣伝の 協賛金	9,563	—	—
								寄付	44,700	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G-UP共済 理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	業務受託手 数料	9,980	流動資産の 「その他」	5,701

(注) 1 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財) 共立国際 交流奨学財団 理事長	(被所有) 直接14.71	—	—	寮の賃貸 料、研修所 の利用他	69,576	受取手形 及び売掛金 長期預り 保証金	1,738 1,000
								広告宣伝の 協賛金	7,619	—	—
								寄付	26,000	—	—
								事務所の家 賃等	3,583	流動負債の 「その他」	395
	寺山 昭英	—	—	当社取締役 ㈱テラ・アソシ エーション 代表取締役	(被所有) 直接 0.16	—	—	業務委託費	1,380	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G-UP共済 理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	ホテルの利 用料	30,000	—	—
業務受託手 数料								9,800	流動資産の 「その他」	5,513	

(注) 1 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,682円60銭	1株当たり純資産額	1,848円48銭
1株当たり当期純利益	180円26銭	1株当たり当期純利益	196円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179円09銭
平成15年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,501円26銭		
1株当たり当期純利益	172円56銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144円05銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,137,670	2,343,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	140,526	149,875
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	(140,526)	(149,875)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,997,144	2,193,186
普通株式の期中平均株式数(株)	11,079,534	11,167,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,042	744
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(16,635)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(千円)	(1,407)	(744)
普通株式増加数(株)	2,330,211	1,083,147
(うち転換社債)(株)	(2,330,211)	(—)
(うち新株予約権付社債)(株)	(—)	(1,083,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成14年 9月27日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	年 0.75%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第5回無担保社債	平成14年 9月27日	420,000 (120,000)	300,000 (120,000)	年 0.86%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第6回無担保社債	平成14年 11月25日	400,000	400,000 (400,000)	年 0.37%	無担保社債	平成17年 11月25日
	第7回無担保社債	平成15年 10月31日	1,700,000 (340,000)	1,360,000 (340,000)	年 0.79%	無担保社債	平成20年 10月31日
	第8回無担保社債	平成15年 11月10日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	年 0.69%	無担保社債	平成20年 11月10日
	第9回無担保社債	平成15年 11月25日	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	年 0.83%	無担保社債	平成20年 11月25日
	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	—	1,000,000 (200,000)	年 1.10%	無担保社債	平成21年 11月30日
	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月9日	—	5,000,000 (—)	無利息	無担保社債	平成21年 9月30日
合計	—	—	4,620,000 (940,000)	9,680,000 (1,540,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,580
発行価額の総額 (千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,540,000	1,140,000	980,000	820,000	5,200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,783,000	3,615,000	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,551,028	7,547,283	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,518,575	17,062,588	1.68	平成18年8月31日～ 平成39年1月25日
その他の有利子負債				
長期リース債務(1年以内)	59,724	55,784	2.64	—
長期リース債務(1年超)	1,236,823	1,175,548	2.65	平成22年3月15日
合計	28,149,150	29,456,203	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,510,528	3,153,992	1,808,292	1,515,192
その他の有利子負債	53,928	55,370	56,851	1,009,398

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	8,092,745		6,186,622		
2 売掛金		1,314,843		1,756,568		
3 有価証券	※1	—		70,664		
4 材料		29,459		27,238		
5 貯蔵品		—		22,471		
6 前払費用		1,225,573		1,355,852		
7 未収入金		1,143,835		875,947		
8 繰延税金資産		324,288		379,510		
9 その他		944,658		386,028		
貸倒引当金		△34,517		△31,463		
流動資産合計		13,040,887	20.6	11,029,437	15.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	15,378,799		23,015,614		
減価償却累計額		△3,956,223	11,422,575	△4,785,931	18,229,683	
2 構築物		355,736		798,193		
減価償却累計額		△163,779	191,956	△236,148	562,045	
3 車両運搬具		26,436		31,731		
減価償却累計額		△17,434	9,001	△22,096	9,634	
4 器具備品		1,557,388		1,823,146		
減価償却累計額		△1,136,463	420,925	△1,289,521	533,626	
5 土地	※1		11,950,349		13,485,433	
6 建設仮勘定			5,089,184		2,086,779	
有形固定資産合計			29,083,993	46.0	34,907,200	49.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			249,996		244,077	
2 電話加入権			267,954		267,955	
3 その他			67,411		62,131	
無形固定資産合計			585,362	0.9	574,163	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		2,029,642		6,384,970	
2 関係会社株式			5,883,484		5,893,991	
3 出資金			1,107,181		350	
4 破産更生債権等			307,623		243,538	
5 差入保証金			6,195,169		6,449,232	
6 敷金			4,009,967		4,073,986	
7 長期前払費用			330,412		522,366	
8 繰延税金資産			507,805		520,707	
9 その他			378,746		256,392	
貸倒引当金			△235,692		△268,416	
投資その他の資産合計			20,514,340	32.5	24,077,115	34.2
固定資産合計			50,183,697	79.4	59,558,478	84.4
III 繰延資産						
社債発行費			28,500		29,108	
繰延資産合計			28,500	0.0	29,108	0.0
資産合計			63,253,085	100.0	70,617,023	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	885,727		925,110	
2 短期借入金	※1.2	8,160,676		5,564,083	
3 一年以内償還予定社債		940,000		1,540,000	
4 未払金	※2	365,083		693,221	
5 未払費用	※2	694,946		715,509	
6 未払法人税等		262,972		1,315,544	
7 前受金	※2	8,837,598		9,215,620	
8 預り金	※2	931,376		1,152,175	
9 預り保証金		927,139		953,778	
10 賞与引当金		556,955		589,760	
11 その他	※1	53,451		52,523	
流動負債合計		22,615,928	35.8	22,717,321	31.6
II 固定負債					
1 社債		3,680,000		8,140,000	
2 長期借入金	※1	13,311,471		14,753,388	
3 長期リース債務	※1	1,233,561		1,175,548	
4 長期預り保証金	※2	3,211,250		3,042,863	
5 退職給付引当金		512,154		561,997	
6 役員退職慰労引当金		238,435		216,890	
7 その他		54,041		39,876	
固定負債合計		22,240,914	35.1	27,930,562	40.1
負債合計		44,856,842	70.9	50,647,883	71.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,505,755	5.5	3,505,756	5.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,314,128		4,314,128	
2 その他資本剰余金		—		76	
資本剰余金合計		4,314,128	6.8	4,314,204	6.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		163,128		163,129	
2 任意積立金					
別途積立金		8,900,000		10,250,000	
3 当期末処分利益		1,821,393		2,023,727	
利益剰余金合計		10,884,521	17.2	12,436,855	17.6
IV その他有価証券評価差額金		△22,924	△0.0	8,197	0.0
V 自己株式	※4	△285,239	△0.4	△295,873	△0.4
資本合計		18,396,242	29.1	19,969,140	28.3
負債・資本合計		63,253,085	100.0	70,617,023	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		36,897,591	100.0		39,612,806	100.0
II 売上原価			28,780,353	78.0		31,240,790	78.9
売上総利益			8,117,238	22.0		8,372,016	21.1
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当			1,393,030			1,347,909	
2 福利厚生費			284,301			247,485	
3 賞与引当金繰入額			169,658			166,493	
4 退職給付引当金繰入額			58,511			64,077	
5 役員退職慰労引当金繰入額			1,406			1,405	
6 販売促進費			613,739			769,056	
7 支払手数料			372,892			517,721	
8 貸倒引当金繰入額			26,360			26,582	
9 外部用役費			618,326			684,490	
10 賃借料		241,604			198,262		
11 租税公課		291,641			149,166		
12 減価償却費		147,005			106,923		
13 その他		568,439	4,786,917	13.0	594,808	4,874,378	12.3
営業利益			3,330,320	9.0		3,497,638	8.8
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息			11,497			14,822	
2 受取配当金			167,929			172,007	
3 解約保証金収入			137,463			154,700	
4 有価証券売却益			329,400			276,662	
5 その他		131,518	777,808	2.1	185,002	803,193	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		352,639			412,109		
2 社債利息		50,647			36,804		
3 社債発行費償却		17,333			26,304		
4 その他		158,302	578,922	1.5	134,065	609,282	1.5
経常利益			3,529,206	9.6		3,691,550	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		166,856	166,856	0.5	71,746	71,746	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		57,113			162,130		
2 関係会社株式評価損		23,488			—		
3 ホテル事業計画変更 に伴う損失		25,450			—		
4 本社ビル移転に伴う損失		77,282			—		
5 貸倒引当金繰入額		95,000			30,160		
6 支払違約金		20,000	298,333	0.9	—	192,290	0.5
税引前当期純利益			3,397,729	9.2		3,571,006	9.0
法人税、住民税 及び事業税		1,405,000			1,640,000		
法人税等調整額		157,220	1,562,220	4.2	△89,474	1,550,526	3.9
当期純利益			1,835,509	5.0		2,020,480	5.1
前期繰越利益			163,863			187,510	
中間配当額			177,927			184,263	
自己株式処分差損			52			—	
当期末処分利益			1,821,393			2,023,727	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		32,044		29,460	
2 当期材料仕入高		2,373,260		2,391,193	
3 期末材料たな卸高		29,459		27,238	
当期材料費		2,375,845	8.3	2,393,415	7.7
II 労務費					
1 給与手当		4,092,945		4,451,152	
2 福利厚生費		538,450		517,827	
3 賞与引当金繰入額		387,297		423,267	
4 退職給付引当金繰入額		131,206		141,288	
当期労務費		5,149,898	17.9	5,533,533	17.7
III 経費					
1 賃借料		13,033,850		13,313,049	
2 通信費		433,055		491,319	
3 消耗品費		561,807		569,454	
4 水道光熱費		2,379,700		2,730,591	
5 減価償却費		770,220		1,095,880	
6 その他		4,075,974		5,113,547	
当期経費		21,254,609	73.8	23,313,842	74.6
売上原価		28,780,353	100.0	31,240,790	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,821,393		2,023,727
II 利益処分額					
1 配当金		189,883		217,720	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		94,000 (4,920)		97,000 (4,920)	
3 任意積立金 別途積立金		1,350,000	1,633,883	1,500,000	1,814,720
III 次期繰越利益			187,509		209,007

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 最終仕入原価法	材料および貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり、均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年 3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年 4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	(5) その他 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで流動資産「立替金」(当期360,855千円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が低下したため、「その他」に計上しております。 2 前事業年度まで流動資産の「その他」に計上しておりました「未収入金」(前期522,202千円)は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。	(貸借対照表関係) 1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度までに「出資金」に含めていたみなし有価証券を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は3,682,298千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当事業年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、当中間期において受取配当金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、今後匿名組合を利用した事業所の開発の増加が見込まれることとなったので、実質的負担を明確にして物件別の損益管理を徹底し、営業活動に基づく損益区分をより適正に表示するため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。 当中間期において当事業年度と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,069,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639,805千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,965,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,511,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,233,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,021千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,199,361千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保及び㈱オーティ・コムネットの借入金に対する物上保証として提供しております。</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	2,069,009千円	土地	3,540,801千円	投資有価証券	9,994千円	計	5,639,805千円	長期借入金	5,965,800千円	(内1年以内返済予定額)	1,511,000千円)	長期リース債務	1,233,561千円	(内1年以内返済予定額)	52,021千円)	計	7,199,361千円	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,467,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,018,041千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,977,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,924,392千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,228,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,523千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205,191千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	7,467,240千円	土地	3,540,802千円	有価証券	9,999千円	計	11,018,041千円	長期借入金	8,977,120千円	(内1年以内返済予定額)	1,924,392千円)	長期リース債務	1,228,071千円	(内1年以内返済予定額)	52,523千円)	計	10,205,191千円
現金及び預金	20,000千円																																						
建物	2,069,009千円																																						
土地	3,540,801千円																																						
投資有価証券	9,994千円																																						
計	5,639,805千円																																						
長期借入金	5,965,800千円																																						
(内1年以内返済予定額)	1,511,000千円)																																						
長期リース債務	1,233,561千円																																						
(内1年以内返済予定額)	52,021千円)																																						
計	7,199,361千円																																						
建物	7,467,240千円																																						
土地	3,540,802千円																																						
有価証券	9,999千円																																						
計	11,018,041千円																																						
長期借入金	8,977,120千円																																						
(内1年以内返済予定額)	1,924,392千円)																																						
長期リース債務	1,228,071千円																																						
(内1年以内返済予定額)	52,523千円)																																						
計	10,205,191千円																																						
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する負債</td> <td style="text-align: right;">760,407千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,870,000千円	その他関係会社に対する負債	760,407千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">922,441千円</td> </tr> </table>	その他の負債	922,441千円																																
短期借入金	2,870,000千円																																						
その他関係会社に対する負債	760,407千円																																						
その他の負債	922,441千円																																						
<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,341,541株</p>	<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,341,541株</p>																																						
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式171,899株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式176,421株であります。</p>																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">221,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱共立エステートの借入債務</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱オーティ・コムネットの借入債務</td> <td style="text-align: right;">17,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	221,797千円	㈱共立エステートの借入債務	200,000千円	㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円	㈱オーティ・コムネットの借入債務	17,733千円	(医)共進会の借入債務	130,000千円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">257,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	257,423千円	㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円	(医)共進会の借入債務	130,000千円																						
入寮者の契約金及び館費のローン	221,797千円																																						
㈱共立エステートの借入債務	200,000千円																																						
㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円																																						
㈱オーティ・コムネットの借入債務	17,733千円																																						
(医)共進会の借入債務	130,000千円																																						
入寮者の契約金及び館費のローン	257,423千円																																						
㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円																																						
(医)共進会の借入債務	130,000千円																																						
	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は8,197千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,212千円 ※2 関係会社に対する事項 受取配当金 106,420千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,032,599</td> <td>569,810</td> <td>462,788</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,850</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,599</td> <td>572,660</td> <td>462,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">179,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462,938千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,916,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,376,319千円</td> </tr> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,032,599	569,810	462,788	車両運搬具	3,000	2,850	150	合計	1,035,599	572,660	462,938	1年内	179,138千円	1年超	283,800千円	合計	462,938千円	支払リース料	202,626千円	減価償却費相当額	202,626千円	未経過リース料		1年内	460,053千円	1年超	2,916,265千円	合計	3,376,319千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>71,099</td> <td>1,066,481</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,432</td> <td>903</td> <td>8,529</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,299,980</td> <td>367,844</td> <td>932,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,446,992</td> <td>439,845</td> <td>2,007,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,709,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,007,147千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">305,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,125,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,231,688千円</td> </tr> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	71,099	1,066,481	車両運搬具	9,432	903	8,529	器具備品	1,299,980	367,844	932,136	合計	2,446,992	439,845	2,007,147	1年内	298,142千円	1年超	1,709,005千円	合計	2,007,147千円	支払リース料	305,457千円	減価償却費相当額	305,457千円	未経過リース料		1年内	1,106,140千円	1年超	7,125,548千円	合計	8,231,688千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具備品	1,032,599	569,810	462,788																																																																						
車両運搬具	3,000	2,850	150																																																																						
合計	1,035,599	572,660	462,938																																																																						
1年内	179,138千円																																																																								
1年超	283,800千円																																																																								
合計	462,938千円																																																																								
支払リース料	202,626千円																																																																								
減価償却費相当額	202,626千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	460,053千円																																																																								
1年超	2,916,265千円																																																																								
合計	3,376,319千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,137,580	71,099	1,066,481																																																																						
車両運搬具	9,432	903	8,529																																																																						
器具備品	1,299,980	367,844	932,136																																																																						
合計	2,446,992	439,845	2,007,147																																																																						
1年内	298,142千円																																																																								
1年超	1,709,005千円																																																																								
合計	2,007,147千円																																																																								
支払リース料	305,457千円																																																																								
減価償却費相当額	305,457千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,106,140千円																																																																								
1年超	7,125,548千円																																																																								
合計	8,231,688千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年3月31日現在)及び当事業年度末(平成17年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	77,340千円		135,432千円
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権等
	38,357千円		34,536千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	95,466千円		113,019千円
	未払諸税金		未払諸税金
	52,468千円		87,266千円
	賞与引当金		賞与引当金
	226,625千円		239,973千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	198,154千円		223,556千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	97,019千円		88,253千円
	その他有価証券評価差額金		投資の払戻しとした
	18,378千円		受取配当金
	投資の払戻しとした		1,204,273千円
	受取配当金		その他
	1,212,155千円		91,426千円
	その他		繰延税金資産小計
	92,613千円		2,217,734千円
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	2,108,578千円		△1,311,893千円
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	△1,273,833千円		905,841千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	834,744千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△5,624千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債小計
	△2,650千円		△5,624千円
	繰延税金負債小計		繰延税金資産の純額
	△2,650千円		900,217千円
	繰延税金資産の純額		
	832,094千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05%		40.69%
	(調整)		(調整)
	損金不算入費用		損金不算入費用
	1.98		2.10
	益金不算入収益		益金不算入収益
	△38.45		△1.19
	住民税均等割		住民税均等割
	2.21		2.18
	評価性引当額		評価性引当額
	38.74		1.07
	将来実効税率変更差額		その他
	0.27		△1.43
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.82		43.42%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.98%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,638円57銭	1株当たり純資産額	1,779円84銭
1株当たり当期純利益	157円18銭	1株当たり当期純利益	172円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円08銭
平成15年5月20日付で、株式1株につき、1.1株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,480円91銭		
1株当たり当期純利益	147円47銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123円31銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,835,509	2,020,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,000	97,000
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	(94,000)	(97,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,741,509	1,923,480
普通株式の期中平均株式数(株)	11,079,534	11,167,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,041	744
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(16,635)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(千円)	(1,406)	(744)
普通株式増加数(株)	2,330,211	1,083,147
(うち転換社債)(株)	(2,330,211)	(—)
(うち新株予約権付社債)(株)	(—)	(1,083,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200	200,076
		(株)ザ・トークイ	288,000	154,080
		松井建設(株)	235,000	134,890
		SMB Cフレンド証券(株)	185,000	118,770
		ダイニック(株)	241,000	84,350
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	113	82,357
		(株)ACCESS	25	69,500
		(株)丹青社	135,000	61,290
		(株)ラックランド	52,200	60,030
		東テク(株)	75,000	46,500
	その他 (49銘柄)	564,664	533,593	
計		1,776,203	1,545,436	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第10回割引国庫債券 (3年)	10,000	9,999
計		10,000	9,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） フェニックスオープン	11,030	60,665
		小計	11,030	60,665
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） タワーK1-Jファンド	3,200	204,192
		株式アナライザーオープン	381,385,734	184,553
		ハイ・グロース・コア・ファンド	100,000,000	129,510
		ワールド・ソブリンインカム	100,000,000	104,570
		メリルリンチ・ワールド・ボンド （為替回避）	104,824,399	98,724
		三井住友・日本株オープン	112,675,383	87,864
		三井住友・NEOファンド	15,534	56,746
		明日を拓く関西ファンド	5,000	51,590
		大和住銀日本バリュー株ファンド	47,777,169	47,605
		ドイチェ日本株式ファンド	39,697,757	39,805
		その他（7銘柄）	119,526,301	152,077
		（投資事業組合出資金） エヌシー5号投資事業組合	1	14,235
		ジャフコ・J S 3号投資事業組合	1	18,999
		N I Fニューテクノロジーファンド	1	57,978
		（匿名組合出資金） アーバンVUファンド2号	—	300,515
		（有）ファーストドミール	—	500,000
		（有）ファーストドミー	—	155,571
		（有）セカンドドミール	—	320,000
		（有）ファーストドミーイン	—	1,005,000
		（有）サードドミール	—	400,000
		（有）MBムートン・プロパティ	—	910,000
		小計	—	4,839,534
		計	—	4,900,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,378,799	7,676,847	40,033	23,015,614	4,785,931	858,170	18,229,683
構築物	355,736	445,861	3,405	798,193	236,148	75,427	562,045
車両運搬具	26,436	6,094	800	31,731	22,096	5,345	9,634
器具備品	1,557,388	286,410	20,652	1,823,146	1,289,521	171,817	533,626
土地	11,950,349	1,600,139	65,055	13,485,433	—	—	13,485,433
建設仮勘定	5,089,184	7,183,243	10,185,648	2,086,779	—	—	2,086,779
有形固定資産計	34,357,895	17,198,593	10,315,594	41,240,895	6,333,695	1,110,759	34,907,200
無形固定資産							
ソフトウェア	429,499	83,768	49,886	463,382	219,305	88,314	244,077
電話加入権	267,954	—	—	267,955	—	—	267,955
その他	98,713	325	—	99,039	36,908	5,605	62,131
無形固定資産計	796,168	84,093	49,886	830,376	256,213	93,919	574,163
長期前払費用	398,684 (3,138)	372,601 (67,185)	129,441 (1,634)	641,844 (68,689)	119,477	87,465	522,366 (68,689)
繰延資産							
社債発行費	52,000	26,912	18,500	60,412	31,304	26,304	29,108
繰延資産計	52,000	26,912	18,500	60,412	31,304	26,304	29,108

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	寮事業用建物	1,174,233	ホテル事業用建物	5,895,991
(2) 土地	寮事業用土地	453,669	ホテル事業用土地	1,146,470
(3) 建設仮勘定	寮事業用建設費用	837,200	ホテル事業用建設費用	511,753

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,505,755	—	—	3,505,756
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,341,541)	(—)	(—)	(11,341,541)
	普通株式 (千円)	3,505,755	—	—	3,505,756
	計 (株)	(11,341,541)	(—)	(—)	(11,341,541)
	計 (千円)	3,505,755	—	—	3,505,756
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,314,128	—	—	4,314,128
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	—	76	—	76
	計 (千円)	4,314,128	76	—	4,314,204
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	163,128	—	—	163,129
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	8,900,000	1,350,000	—	10,250,000
	計 (千円)	9,063,128	1,350,000	—	10,413,129

(注) 1 その他資本剰余金の増加は、自己株式の処分によるものであります。

2 任意積立金の増加は、第25期の利益処分に伴う繰入であります。

3 当事業年度末における自己株式数は、176,421株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,209	56,742	22,816	4,257	299,879
賞与引当金	556,955	589,760	556,956	—	589,760
役員退職慰労引当金	238,435	1,405	22,950	—	216,890

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	34,989
預金	
当座預金	534,552
普通預金	4,845,689
振替貯金	69,742
別段預金	650
定期預金	701,000
小計	6,151,633
合計	6,186,622

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)共立ファイナンシャルサービス	401,068
(株)共立ライブネット	83,580
(財)中小企業国際人材育成事業団	35,470
(学)河合塾	29,513
SMB Cファイナンスサービス(株)	26,477
その他	1,180,460
計	1,756,568

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及びSMB Cファイナンスサービス(株)に委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
1,314,843	40,859,089	40,417,365	1,756,568	95.83	13.72

ハ 材料

品名	金額 (千円)
食材	22,759
その他	4,479
計	27,238

ニ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
ホテル事業用消耗品	22,471
計	22,471

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
(株)ビルネット	5,179,317
(株)日本プレースメントセンター	200,000
(株)共立エステート	165,776
(株)共立ファイナンシャルサービス	85,000
(株)共立トラスト	134,031
(株)共立ライブネット	48,000
(株)共立フーズサービス	6,768
(株)共立事業計画研究所	5,100
小計	5,823,991
関連会社株式	
(株)オオシマフォーラム	45,000
(株)共立コリア	0
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)	25,000
小計	70,000
合計	5,893,991

ヘ 差入保証金

区分	金額 (千円)
寮事業	4,768,819
ホテル事業	1,254,026
フーズ事業	277,111
その他事業	149,275
計	6,449,232

ト 敷金

区分	金額 (千円)
寮事業	3,141,478
ホテル事業	657,526
総合ビルマネジメント事業	102,700
フーズ事業	30,140
その他事業	142,142
計	4,073,986

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)共立フーズサービス	179,450
(株)ビルネット	151,380
新生食品(株)	110,208
(株)共立ライブネット	63,932
(株)共立トラスト	53,183
その他	366,956
計	925,110

ロ 短期借入金

項目	金額 (千円)
短期借入金	740,000
一年以内返済予定長期借入金	4,824,083
計	5,564,083

ハ 前受金

区分	金額 (千円)
寮事業	8,940,761
その他	274,858
計	9,215,620

ニ 社債

区分	金額 (千円)
社債	9,680,000
内一年以内返済予定社債	1,540,000
差引	8,140,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「1 連結財務諸表等」 「(1) 連結財務諸表」 「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額 (千円)
長期借入金	19,577,471
内一年以内返済予定長期借入金	4,824,083
差引	14,753,388

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準</p> <p>100株以上500株未満は1回あたり5,000円 500株以上1,000株未満は1回あたり10,000円 1,000株以上10,000株未満は1回あたり25,000円 10,000株以上は1回あたり50,000円</p> <p>2 優待内容</p> <p>(1) 利用施設 学生寮・社員寮・ドームヴィラ・ドームイン・スパ・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設</p> <p>(2) 割引内容 1枚あたり1,000円割引</p> <p>(3) 利用方法 特に利用制限なし</p> <p>(4) 有効期間 上半期 1月31日まで 下半期 6月30日まで</p> <p>② 3月31日現在100株以上の株主に宿泊施設・レジャー施設・育児や介護・レンタカー等に利用できる優待カードを発行します。有効期間 7/1～6/30</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第26期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第23期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成16年5月12日、平成16年6月10日、平成16年7月12日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券届出書
平成16年8月24日関東財務局長に提出。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年9月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 生駒 和夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石塚 達郎 印

関与社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 生駒 和夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石塚 達郎 印

関与社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。